

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■2009年9月 月1回発行 89号

■発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和センター

■発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター ニュース

NEWS



[第64回原水禁世界大会ヒロシマ大会]

目	次
遂に与野党逆転	2
ケビン・マーティン（世界大会国際会議発言）	2
活動報告・活動日誌・今後の日程	5
刊行物ご案内	10

2009・9・16 No.89

総選挙での与野党逆転に引き続き「9・19 JCO臨界事故10周年東海村集会」、「9・26 ジョージ・ワシントン寄港1周年抗議集会」、「10・3 エネルギーの転換求める1万人集会」を総力あげて成功を勝ち取ろう！

遂に与野党逆転！

8月30日の総選挙で遂に与野党が逆転し、民主党が308議席で第一党となった。小泉自公政権以来、安倍・福田・麻生と衆議院での3分の2議席の圧倒的有利を駆使し、強行採決や再採決で自衛隊のイラク派兵、インド洋給油、ソマリア沖「海賊対策」など自衛隊派兵を強行してきました。イラクからは撤退しましたが、現在も1000名以上の自衛隊が海外に派兵され、ソマリア沖での派遣を決めた「海賊新法」では、終了期限もなく、国内船籍に限らず外国船も含めた集団的自衛権の行使であり、銃器の使用制限も大幅に緩和し、いつでも、どこでも自衛隊を派兵出来る恒久法の先取りといえます。

戦後守ってきた「専守防衛、極東地域の範囲」は、戦闘による自衛隊員の死傷者は皆無でした。

しかし、「海賊新法」では、駆け付け警備や銃撃戦や戦闘の可能性があり、戦後初の自衛隊の死傷者が出ることも否定できないほど危険が切迫しています。

9月16日の特別国会で首班指名が行われ、鳩山民主党代表が総理内閣になります。私たちはまだ明らかになっていない、安全保障、防衛、外交など注視する必要があります。マニフェストでは、「対等な日米関係」とありますが、沖縄辺野古新基地建設や地位協定、思いやり予算、インド洋での給油問題、在日米軍再編問題、「核廃絶と核の傘」問題、そしてエネルギー問題や地球環境、原発に対する政策をどうするのかなど、当面どのようになるか監視が必要です。また、東北アジア非核地帯の設定や6カ国協議に対する日本政府の対応、「拉致問題」「密約問題」や官僚支配の排除など多くの課題があります。

私たちは今秋の闘いを総選挙での与野党逆転に引き続き、「9・19 JCO臨界事故10周年東海村集会」、「9・26 ジョージ・ワシントン寄港1周年抗議集会」、「10・3 エネルギーの転換求める1万人集会」を総力あげて成功を勝ち取りましょう。

第64回原水禁世界大会国際会議

8月5日の世界会議でのアメリカピースアクション

代表のケビン・マーティンの話は、全世界とくに日本では、広島平和宣言で発表された「オバマジョリティー」、志位委員長のおバマ賛美、メディアの賛美の一色に警鐘の一石を投じるものとして、会議での発言を掲載します。

ワシントン、ボストン、ピッツバーグでの開票検査人としての活動を通じて、1985年から平和運動に携わっている。2001年9月に設立された、ピースアクション教育ファンドの代表でもある。ピース・アクションは、全米最大の平和・軍縮運動団体であり、マーティン氏は10万人の会員を率いる。原水禁とも深い関わりがある。ピース・アクション代表の傍ら、2002年に設立された「平和と正義のための連合」の共同代表も務める。昨年5月には、平和派遣団の一員として中国人民平和軍縮協会に招かれた。



〔8／4東京の独自集会、あいさつ若林三多摩議長〕

平和と軍縮に対する当面の見通し

オバマ大統領、NPT、世界の平和・軍縮運動に
とつての課題と機会

ケビン・マーティン(米国 ピースアクション代表)

今回の3度目の来日にあたり、私の個人的な考えを述べることから始めたいと思います(これまで2002年と2004年に来日)。来日するたび、北朝鮮の核兵器や好戦的な発言によって、東北アジアが緊張状態にあることをひしひしと感じています。しかし、少なくとも今回は、米国の政権が大人の対応で、北朝鮮の核開発計

画や、その他の地域安全保障の問題について真摯に交渉を行い、対応するという期待を感じています。最近の中傷はさておき、北朝鮮は、おそらく6カ国協議の枠組みを通じてではないにせよ、米国との対話を真剣に求めているように見えます。昨年、私は米国の調停者の代表団として中国を訪れ、6カ国協議における中国の建設的な役割に対し、外務省の高官に感謝の念を伝えました。しかし、6カ国協議は死んだと北朝鮮が主張するのであれば、残念ながらその役割は過去のものになりかねません。そうでなくとも、中国の北朝鮮に対する影響力は弱まるかも知れませんが、もちろん、中国は地域の安全保障の問題に強い関心を持っており、オバマ政権が北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)との直接対話を求めるのであれば、中国に対し意見を求めるでしょう。

この重大な時期、NPT(核拡散防止条約)再検討会議や、核軍縮に向けた進展のための全体の機会と、北朝鮮の核開発計画や東北アジア地域の安全保障の問題とを、私たち平和運動家の側が結び付けることが重要です。しかし同時に、核軍縮の問題と、東北アジア地域および世界を非武装化する一般的な必要性とを結び付けることも必要です。米国政府、そして米国内で軍縮を訴える者でさえ、孤立した状態で核兵器の問題を考えるという危険を冒しかねません。

言い換えれば、もし私たちが孤立した状態で、核軍縮や核拡散防止の目標を追求しようとするなら、前進はおぼつかないでしょう。東北アジア地域では、すべての国の人々が、核の脅威を減らすだけでなく、地域の安全保障や経済戦略で協力し、通常戦力や通常の軍事基地からシフトすることに関し、共通の利害を持っています。

米国はオバマ政権になったとは言え、地域の軍事的、政治的、経済的覇権国家と見られることは明らかで、しかも現段階では欧州およびアジア全域に米軍が駐留していることから、ロシアや中国に対する脅威となっていることは疑いありません。地域および世界全体の核軍縮や核拡散防止への動きが決して確かなものではないとは言え、近い将来首尾よく達成されたとしても、外国に800カ所以上の米軍基地を持ち、軍事予算が年間7千億ドル以上と、米国以外の国全部の軍事費を合わせた額に匹敵する米国の通常戦力の優位性は、深刻な懸念材料となるでしょう。北朝鮮のシン・ソンホ(辛善虎)国連大使の最近のコメントがこのことを物語っています。「われわれは常に米国の核の脅威にさらされて



[長崎分科会―被爆者との交流・語る会]

いる。日本と韓国は米国の核の傘の庇護の下にある。そして、われわれの近隣国はすべて核兵器を保有している。地域で核兵器を保有していないのはただ1カ国朝鮮民主主義人民共和国である。われわれは無防である。従って、核抑止力を保有することはわれわれの最後の手段である」。もちろん、私たちの考えは、いかなる国も核兵器を持つべきではないというものですが、北朝鮮の懸念は理解できます。そして同様に、核廃絶への道のりは決して遠くないですが、米国の巨大な通常戦力の優位性がそのまま維持される場合、ロシアや中国をはじめとしたその他の核保有国が、米国に比べ通常戦力で劣勢に立つことから、核兵器をごく数発に減らす、あるいはゼロにすることを拒否することは間違いない以上、それが核廃絶へ道りにおける障害となることは確実です。

米国、そしておそらく世界の他の国でも、オバマ大統領に対する「ヒーロー崇拜」の危険が見られます。彼は前任者とは正反対に、聡明で思慮深く、説得力があり、面倒見が良いことは確かです。しかし、彼がブッシュではないという理由だけで、彼がガンジーであるという意味にはなりません。

国際関係、そして米国の新しい外交政策において、国際法、国際協力、国際外交、国際開発、国際人権、および軍事力からの脱却に基づく新しい基準を渴望する動きがあることは確かです。オバマ政権が外交政策の非軍事的側面に重点を置き、その新しい基準に向かって動き出すという期待が高まっていると見ることができます。

しかし同時に、オバマ大統領はアフガニスタンとパキスタンで戦線を拡大させている責任者で、パキスタンに関しては、米国の行動がその不安定化の火に油を注いでいるかのように思えます。また、オバマ大統領

の対イラン政策や、イスラエル・パレスチナ紛争に対する政策が、ブッシュ政権に比べ、一般的に融和的なシトリックであるにもかかわらず、前任者の政策と完全に異なる結果になるかどうかは未知数です。私の感覚としては、オバマ政権は、外交に重点を置き、明らかに政治的な理由でブッシュ政権に比べてタカ派的性格が薄いと見られたいが、政策の道具として戦争という手段を使うことを厭わないことが明らかな、外交政策の「現実主義者」と見るべきだということです。とりわけ、アフガニスタンとパキスタンでは、これらの地域の人々にとって、そして、おそらくはオバマ氏の大統領としての地位に対し、この矛盾が破滅的な結果を招くと証明されるかも知れません。しかし、大統領やその就任補佐官を含む米国政府の高官の多くがこのことを認識し、1年以内という比較的短い時間で、アフガニスタンでの戦争に関する状況の好転を求め、そして、状況が好転しない場合、戦略の大幅な変更が見られる可能性があります。

そしてもちろん、イラクでは非常に困難な状況が続いています。オバマ氏が大統領に選出され、米軍をイラクから撤退させるという意見を多くの人が持っているにもかかわらず、米軍を2011年末までにイラクから撤退させるよう求め、ブッシュ大統領が合意した米軍地位協定の期限を過ぎても米国がイラクの占領を続けるのでは、という非常に現実的な懸念があります。米国政府の高官の中には、オバマ大統領の任期を過ぎても、米国が引き続きイラクに相当数の米軍を駐留させる必要があると公言する者もいます。私が主に懸念しているのは、オバマ大統領の政治生命ではなく、イラクとアフガニスタンの占領が続く、米国経済がぜい弱なまま2012年の大統領選に立った場合、彼の再選に黄信号がともるということです。

要約すると、私たちがオバマ政権をどのようにとらえ、オバマ政権とどう向き合っていくかについて、私たちの立ち位置を微妙に変える必要があるということです。彼はブッシュではありませんが、ガンジーでもありませんし、彼がそうであるふりをする理由もありません。

米国西部と東部の平和活動家のほとんどがこのことを理解し、包括的な形で平和や核軍縮、核拡散防止、地域安全保障および非軍事化の問題に取り組む数多くの運動を立ち上げています。

これらには次のものが含まれます:

—アジア太平洋フリーズ(凍結)キャンペーン:大幅

な軍事費削減への第一歩として、6カ国協議の当事国に対し、その軍事予算を凍結するよう求めます。このような予算凍結により、ロシア、中国、日本、北朝鮮、韓国に比べ、米国が依然特権的立場にいることは確かですが、米国にいる私たちにとって、もちろん、米国の軍事予算を削減し、人間や環境のニーズに予算を割り当てるという重要な仕事があります。

—国際的な外国基地反対ネットワーク:すべての外国軍事基地の閉鎖を求めます。そのうちのほとんどは、もちろん米軍基地です。

—イラクとアフガニスタンの占領を終わらせること。このことは明らかに、米国およびNATO(北大西洋条約機構)加盟国における平和運動にとって、引き続き優先度の高い問題となっています。米国がこれらの国の占領を続けるのであれば、オバマ政権は平和と軍縮の問題でほとんど国際的な信用を得られないでしょう。同様に、来年はパレスチナの民衆にとっての正義を実現するため、状況を進展させることが重要になってきます。

—北朝鮮とイランとの間には、地域の核安全保障に関して明らかに類似点があります。オバマ政権は、少なくとも今のところ、軍事的な解決方法はなく、外交が唯一の方法であることを理解しているように思えますが、イランの場合、イスラエルや、おそらく中東の他の国がイランの核施設に対する軍事攻撃の圧力を徐々に高める可能性があり、このことは絶対に避けなければなりません。

米国が直面する国内の危機と、こうした喫緊の問題の背景に対し、オバマ政権が上院による包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准や、START(戦略兵器削減条約)の延長を追求するとともに、来年のNPT再検討会議を真剣に受け止めているというのが私の印象です。

ワシントンDCで開かれる米国核戦略見直しと、来年3月の核安全保障サミットも、平和運動が平和や非軍事化、そして核兵器廃絶に向けた進展を後押しする重要な機会です。

米国の平和運動に身を置く私たちがオバマ政権と一線を画すことを明確にする必要がある一方、ここ数十年間に比べ、私たちの平和や軍縮に関する取り組みを進展させる突破口が確実に増えていることを認める必要があります。

来年のNPT再検討会議は、私たちが最も重要な機会として十分に活用すべきものだと考えます。そして、

私たちは、NPT再検討会議で多くの人々を結集させ、一般市民への啓発を行い、米国高官や各国大使へのロビー活動を行うとともに、原水禁をはじめとした国際的な平和団体と協力し、NPT再検討会議前に核兵器廃絶のための交渉を開始するよう呼びかける、国際的な請願活動を組織できることを心待ちにしています。

活 動 報 告

■日朝国交正常化連絡会総会／記念講演会

7月24日、午後3時から日朝国交正常化連絡会総会と6時半から記念講演会が開催された。朝鮮半島情勢は、4月の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の「人工衛星」ロケット発射以後、これを非難する国連安保理議長声明、対する北朝鮮外務省の6カ国協議離脱と「自衛的核抑止力強化」声明、5月25日の2度目の核実験強行。さらに安保理の核実験非難決議と、日々緊張を増しました。対決姿勢ばかりが声高ですが、一方でこれまで拉致問題などの世論を恐れて、交渉をすすめなかった日本政府の問題点を指摘する主張も登場しています。困難な局面ですが、平和のために、北朝鮮に6カ国協議への復帰を求めるとともに、日朝両国にピョンヤン宣言に基づいた対話を開始させ、韓国併合100年にあたる2010年までに決定的前進するため、日朝基本条約を締結する構想や、9月のピョンヤン宣言7周年のとりくみを決めようと、7月24日、日朝国交正常化連絡会の全国総会と記念講演会が日本教育会館で開催されました。



連絡会の総会には、全国24都道府県の日朝友好組織の代表をはじめ60人が参加しました。福山真劫共同代表(平和フォーラム)の開会につづいて、石坂浩一共同代表兼事務局長(立教大学准教授)の「活動報告と運動提起案」、和田春樹顧問(東京大学名誉教授)の「日朝基本条約案について」の提案、長野、三重、福岡、北海道、岡山、東京など各地の運動報告、役員の確認などを行いました。

総会後に行われた記念講演会には、150人が参加。曹美樹共同代表(ピースボート)の司会で、清水澄子共同代表(朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会代表・平和フォーラム副代表)の主催者あいさつにつづいて、民主党の平岡秀夫、社民党の日森文尋両前衆議院議員のメッセージが紹介されました。そして、石坂浩一共同代表から「連絡会の活動と総会の報告」の報告、和田春樹顧問の提案「日朝基本条約案について」を受けた上、李鍾元立教大学教授の記念講演「朝鮮半島情勢とオバマ外交」が行われました。

■最高裁へ飛行阻止を求める7・24東京集会

7月24日夜、全水道会館で、「沖縄・新嘉手納基地爆音訴訟 最高裁へ飛行差止等を求める7・24東京集会」が開かれ、市民団体や労働組合の関係者など約200人が集まりました。集会を呼びかけたのは、「新嘉手納基地爆音差止等請求訴訟原告団」と、「沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック」の2団体です。沖縄からは原告団10人と、弁護団が駆けつけました。また平和フォーラムも協力団体として参加しました。

米軍嘉手納基地の周辺住民は、生活を破壊する基地の爆音に対して、航空機の飛行差し止めを求める訴えを起しました。本年2月27日、福岡高等裁判所那覇支部は、騒音被害に対する損害賠償を認める判決を下しましたが、飛行差し止めは認めませんでした。そこで原告団は、最高裁判所に上告して闘いを続けることにしました。地方裁判所や高等裁判所での審理とは異なり、最高裁判所での審議は書類審査のみで結審してしまいます。原告団が意見を述べる機会がありません。そのため原告団は、最高裁判所に対して飛行差し止めを求める人々の声を伝えるために、全国の様々な団体に呼びかけて、署名提出活動を開始したのです。今回の集会はそうした活動の一環として、首都圏の平和団体や反基地団体に、嘉手納基地周辺住民の置かれている実態を知ってもらうために開かれたものです。また集会に合わせて、「全国基地爆音訴訟原告団連絡会」の会議も行われ、小松基地・厚木基地・横田基地・岩国基地・普天間基地の原告団も集まりました。

集会冒頭に、嘉手納基地の爆音被害と、原告団のこれまでの取り組みを紹介するDVDが上映されました。続いて、原告団副会長の又吉清喜さんから報告が行われました。又吉さんは外務省の、「沖縄のみなさんには迷惑をかけています。しかし日本は米国と安保条約を結んでいます。米国には何も言えないのです」

という態度を強く批判しました。また、日本国憲法の下に復帰しながら、人権が守られていない沖縄の現状を変えるために、全国の皆さんの力を貸してほしいと訴えました。

平和フォーラムは、沖縄平和運動センターと新嘉手納爆音訴訟団の要請に応じて、最高裁への署名提出運動に取り組んでいます。署名の集約目標は20万筆です。最高裁で勝利判決を勝ち取るために、署名活動への一層の協力をお願いします。

●原告団副会長・又吉清喜さんからの訴え

私たちはこれまで、地方裁判所、あるいは高等裁判所での裁判の中で、沖縄の現状を力強く訴えてきました。憲法で保障された基本的人権、静かな夜を返せという事です。そうした中で2月27日に、高等裁判所の判決が出ました。裁判所は、「嘉手納の爆音は違法だ」と認定しました。しかし飛行制限については、何ら認めませんでした。今回の最高裁判所でも、同じようなことになるかもしれません。私は「司法が逃げている」と感じています。

私たちは、このままでいいのでしょうか。全国で爆音訴訟裁判が行われています。しかし飛行差し止めを求める裁判では、ほとんどが門前払いです。国民の生活環境を守るべき司法の場は、なかなか私たちを守ってくれません。



弁護団や訴訟団の中で議論しました。「違法爆音の部分については慰謝料をもらったのだから、最高裁での裁判は延期でもいいのではないか」という意見もありました。一方で、「いまだからこそ、最高裁の場へ闘いを進めるべきだ」との意見もありました。最高裁に訴えても、どれだけの闘いができるのかとの心配もありました。そこで、6月に東京で公害訴訟の全国集会が開催された際に上京して、さまざまな人たちに裁判の相談をしました。そうした中で、東京で支援集会をやるという連絡を「一坪反戦地主会・関東ブロック」の人たちから受けました。また平和フォーラムの

皆さんからも、ご理解とご協力を得ることになりました。本日、このような素晴らしい集会が開かれたことを、改めてお礼を申し上げます。本当にありがとうございます。

6月23日は、沖縄では慰霊の日です。この日、ひめゆりの塔に行きました。駐車場には、30台近い観光バスが止まっていました。これは、本土から来た中高生や、沖縄の平和学習の子どもたちです。毎年の風景です。私はここで、違和感を覚えました。南部戦跡を周るのでありながら、アイスクリームを食べて、雑談をしている子どもたち。戦跡地が観光地になってしまっている。戦争を体験し、沖縄戦を体験しながら、日本はまだまだ平和憲法を自分のものにしていないと感じたのです。

戦争が終わって64年、復帰からは37年がたちます。1972年に我々は復帰を勝ち取りました。しかし復帰したのに、平和憲法の下に帰って37年たったのに、沖縄の暮らしは変わったでしょうか。本土並みの環境を手に入れたでしょうか。本土と平等になったでしょうか。復帰前、朝鮮戦争やベトナム戦争の頃には、米軍のB52爆撃機が嘉手納基地に飛来してきました。嘉手納基地を飛び立った爆撃機が、アジアの人々を殺しに行きました。復帰後は、そうした状況は軽減されました。しかしその後も、アフガニスタン戦争やイラク戦争では、嘉手納から戦闘機が飛び立っていきました。また世界の各地から嘉手納基地へ、米軍の戦闘機がやってきます。

嘉手納基地に隣接している市町村は5つ、嘉手納町・沖縄市・読谷村・北谷町・うるま市です。約40万人が住んでいます。このうち約30万人が、「コンター75」以上の地域に住んでいます。飛行機の騒音は、そのぐらい激しいのです。この騒音をなんとかしようと、訴訟を始めたのですが、私たちの声はなかなか国には届きません。沖縄にはなぜか、外務省の事務所があります。そこに抗議に行きました。役人は、「沖縄のみなさんには迷惑をかけています。しかし日本は米国と安保条約を結んでいます。米国には何も言えないのです」というのです。バカにしているではありませんか。本来は国民の生命を守る外務省が、米国を守っているのです。

※コンター・・・飛行機の騒音を、騒音レベル毎に分類して地図化したもの。コンター75とは、うるささ指数75の地域のこと。

嘉手納基地は「極東最大の米軍基地」といわれます。日本国内では3,000メートルの滑走路を持つ飛行場は、羽田空港と成田空港くらいです。しかし嘉手納基地の滑走路は3,800メートルもあります。基地の中には、兵舎だけではなく、小学校やボーリング場、クラブなどもあります。



〔長崎爆心地公園で〕

また嘉手納基地には、外来機が頻繁にやってきます。そうした外来機が、沖縄周辺にある3か所の射爆場で、クラスター爆弾の爆撃訓練などを行っているのです。岩国基地など国内の米軍基地だけではなく、韓国・アラスカ・ミズーリなどからもやってきます。嘉手納基地は、米軍の世界侵略の訓練基地なのです。全国の米軍基地の周辺では、騒音が75デシベルを超える地域はいくつもあります。しかし90デシベルを超える地域は、嘉手納しかありません。電話をしていても、戦闘機が飛んでくると話ができません。例えば、手に書類を持って歩いているとします。上空を90デシベルの騒音で戦闘機が飛ぶと、手に持っている書類が揺れるのですよ。大変な騒音、爆音です。これが県民の健康に被害が出ているのです。この健康被害を裁判で認定させるために、我々はがんばっています。飛行差し止めを認めさせることで、健康被害を認めさせることに大きな目的があるのです。嘉手納基地の爆音訴訟を通して、沖縄県民の置かれている問題、日米安保の問題を、全国のみなさんに知ってもらいたいのです。

本日、私たちは、全国のみなさんからいただいた1万4000名分の署名用紙を、最高裁判所に届けてきました。先ほどは平和フォーラムの方から、「全国で署名を展開している」とのお話を伺いました。全国のみなさんの協力を得て、最高裁判所の中で飛行差し止めを勝ち取る、そのために原告団はがんばります。それは、安保・地位協定・米軍再編など、さまざまな問題につながっていきます。みなさんの力を貸してください。

同じ日本国憲法の下にありながら、人権が守られていない沖縄の現状を変えてください。本日は本当に、ありがとうございました

■第64回原水爆禁止世界大会ヒロシマ・ナガサキ大会

被爆64周年原水爆禁止世界大会は、8月4日から9日まで、広島・長崎の2つの被爆地で開催されました。核兵器廃絶、ヒバクシャの権利と補償の確立、エネルギー政策の転換と脱原子力に向け、様々な討論・学習・フィールドワークなどがおこなわれました。また、米中韓のNGO代表による国際会議も広島で開かれました。参加者は広島に3,400人、長崎は2,300人でした。東京からは、広島には206人、長崎には70人でした。



■戦争犠牲者追悼、平和を誓う8・15集会

参加者200人。二度と戦争による犠牲者を出さないために、非戦の誓いを新たにする「戦争犠牲者追悼、平和を誓う集会」を行い、各政党や平和フォーラム代表の平和の誓いや献花が行われました。東京からは各団体の代表や組合員が参加し、本橋議長が代表献花をしました。



■原子力空母ニミッツ横須賀入港抗議集会

8月24日の米原子力空母ニミッツ米海軍横須賀基地寄港に対して、神奈川平和運動センターと三浦半島地区労の主催、平和フォーラム・全国基地ネット。平和センター関東ブロックの共催で8月22日、横須賀のヴェルニー公園で抗議集会を開催し、選挙中の緊急集会にもかかわらず約200人が参加しました。主催者を代表してあいさつした神奈川平和運動センターの宇野峰雪代表は、「米国はアフガニスタンの戦争を強化するため、ジョージ・ワシントンとニミッツを交互に派遣しようとしているのではないか。横須賀は事実上二つの原子力空母の母港とされてしまいかねない状態だ。絶対に許すわけにはいかない」と訴えました。平和フォーラム、厚木爆同・第4次訴訟団、民主党、社民党、神奈川ネットなどのあいさつの後、集会アピールを採択し、横須賀基地前までデモ行進しました。参加者200人。



〔主催者あいさつ宇野峰雪共同代表〕

集会アピール(案)

8月24日に原子力空母ニミッツが、随伴艦とともに米海軍横須賀基地へ強行入港することが明らかになりました。原子力空母ニミッツの入港は、原子力空母ジョージ・ワシントンの母港のみならず、他の原子力空母の補給基地として日常的に使用される第一歩となります。私たちは、基地の機能強化と放射能事故の危険性増大につながる入港に反対し、断固として撤回を求めます。

本年9月25日、安全性に対する不安を拭い去れないまま、原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀母港化1周年をむかえます。日・米両政府は、9月1日のジョージ・ワシントン再入港にあわせ、さらにもう1艦の原子力空母の入港を強行しようとしているのです。

この暴挙に強い憤りを禁じ得ません。このような事態を繰り返すことになれば、私たちが懸念している空母の2艦配備体制につながることは必定であり、十分な警戒が必要です。

私たちは在日米軍再編やMD(ミサイル防衛)推進による基地の強化に反対し、その中で重要な役割をもつ「核空母の母港」としての横須賀基地を再認識しなければなりません。そして、市民・県民の不安をよそに原子力空母の入港を繰り返すなど、軍事的な動きを優先する状況を変えていかねばなりません。

来る衆議院選挙においても、憲法改悪や日・米軍軍事一体化に反対し、私たち国民大衆の怒りを全国の仲間とともに示さなければなりません。横須賀市民、県民のみなさん、共にたたかいましょう。

2009年8月22日

8・22原子力空母ニミッツ横須賀入港抗議

ジョージ・ワシントンシント再入港反対、
原子力空母2艦体制阻止緊急神奈川集会

□9／3 ジョージワシントン再寄港反対現地集会

3日、午前11時30分頃、米原子力空母ジョージワシントンが、米海軍横須賀基地に寄港した。オーストラリア近海での演習などのため6月10日から出港していた。8月24日横須賀に寄港した米原子力空母ニミッツと沖縄沖で共同演習を終えて寄港した。この日、神奈川平和センター・三浦半島地区労の呼びかけで、現地集会が午前10時からうみかぜ公園で行われおよそ100名が結集した。



〔横須賀海軍基地に寄港したジョージワシントン〕

■インド人権文化フェスタ

部落解放同盟東京都連などが主体になっている「インド子ども人権基金の里親制度」やスタディーツアー

等のインド現地のパートナー団体であるダリット文化協力協会・代表のエリー・キャロリンさんが8月14日～25日来日し、滋賀、大阪、東京で集会や交流の場を持ちました。8月23日(日)、インド人権文化フェスタを東京都人権プラザで行われました。

インドにはヒンズー教の身分制度であるカースト制度がいまなお強固に存在しています。その身分制度の中で「不可融民」や先住民族などが差別と貧困を余儀なくされています。この身分差別は日本の身分差別である部落差別にも大きな影響を与えてきました。インドの憲法を起草されたアンベードカル博士は自らも「不可融民」としてこの差別と貧困と闘ってこられました。その解放運動の中で自らの差別と貧困による「抑圧」の下にある自分自身を自覚し、自らの自称として「ダリット」(被抑圧者)という呼び名が被差別当事者によって使用されるようになりました。今回来日されたエリー・キャロリン自身もダリットとして、インドのタミルナード州チェンナイ市を拠点に、都市と農村のダリット居住地区で、ダリット(被抑圧者)への差別撤廃と自立支援活動をおこなっています。



〔ダリットの窮状を訴えるキャロリンさん〕

彼女の父類はダリット・エルマライさんといってインド中央政府の保健・家族福祉大臣を歴任された方で、自らもダリットとして長くダリット解放運動に尽力された政治家です。大変な親日家でもあり、1985年に日本全国の被差別部落を視察して回りました。1999年にもニューヨークの国連の会議の後に日本を訪れています。エリー・キャロリンさんも、地元タミルナード州で、ともにダリット解放運動に取り組んでこられました。エリー・キャロリンさんは晋段は弁護士として離婚と刑事を専門とした弁護活動をされ、ダリットへの差別によるえん罪事件等も取り組んでいます。また、「ダリット文化協力協会」の総幹事をしてしいます。この団体は1992年にタミルナード政府の登録団体となり、

都市と農村のダリットの自立支援活動をおこなっています。

また、「ダリット文化協力協会」のもとに女性団体である「女性意識解放運動」(ワーム)を組織し、ダリット女性として女性解放運動も推進されています。児童労働は子どもの教育の均等を奪い、子どもの健全な成長と健やかな未来を妨げます。インドは世界で最も児童労働が多い国とされています。その数はインド政府の統計で1200万人を超えています。特に、親の債務のために働かされる債務奴隷として子ども達が働かされる現実もあります。インドの総人口11億人の3分の1が1日1ドルの貧困ライン以下で暮らしています。インドは急激な経済発展が世界から注目されていますが、その背後で膨大な児童労働が存在する国でもあるのです。そして、その社会的仕組みが、ヒンズー教の身分制度であるカースト制度であり、そのもとで「不可融民」や少数民族のダリットが、その身分制度による差別と抑圧、そして貧困を余儀なくされているのです。「不可融民」や先住民族への差別と貧困をなくすためには子どもたちの未来を切り開く教育が重要な課題となっています。今回の来日で、エリー・キャロリンさんは、「インド子ども人権基金」という里親制度によって、ダリットの子どもの初等教育を支えるための就学援助の意義と重要性を訴え、一人でも多くの理解者とサポーターの論が広がる事を要請されました。

■福島・女川・宮城内陸地震の爪跡を見るツアー

8月29日～31日、2泊3日で福島・女川原発視察と岩手・宮城内陸地震の激震地の栗原市を訪ねました。このツアーは、9月19日の「JCO臨界事故10周年集会」、10月3日「NO NUKES FESTA 2009、エネルギー政策の転換を考える1万人集会」の成功を勝ち取るため、原子力資料情報室主催のスタディーツアーに東京平和運動センターも賛同して開催しました。

バスツアーは東京を出発して、今回のツアーの意義や原子力政策の現況などスタッフから説明されました。昼食後、福島原発反対運動を40年も続けてきた石丸小四郎さんや「プルサーマルに反対する双葉町住民会議」の皆さんと富岡町文化交流センターにて交流しました。福島第一原発、福島第二原発を見学し、一泊目の磐梯熱海に向かいました。車中では原発関連のDVや参加者の交流を図りました。



〔福島原発の問題点を説明する石丸小四郎さん〕

二日目は午前9時に出発し、松島港で昼食。女川町勤労青少年センターで阿部宗悦さんからこれまでの闘いの報告と現状などについてお話を聞きました。阿部宗悦さんは宮城県女川町の議員を長年務められ、女川原発の地元で原発反対運動に取り組まれています。



〔女川原発反対闘争を語る阿部宗悦さん〕

原発見学後、昨年6月14日午前8時43分に発生した「岩手・宮城内陸地震（M7.2）」栗駒文字地区の荒砥沢ダムの直下にある「さくらの湯」にて宿の方に宮城内陸沖地震のお話を伺いました。

荒砥沢ダム上流では長さ1.2キロ幅0.8キロメートルの広範囲に亘り大規模な地滑りが発生。滑落により最大落差148メートルの崖ができ、道路などが水平方向に300メートル以上も移動したそうです。翌日は「さくらの湯」展望台より宮城内陸沖地震の崩壊地を見学の後、栗原市役所にて危機管理室の担当者に宮城内陸沖地震のお話を伺いました。

2泊3日の原発、核、地震などの話題でてんこ盛り楽しく有意義なツアーでした。

活動日誌

- 7月24日 日朝国交正常化連絡会総会／集会
- 7月24日 新嘉手納爆音訴訟団支援集会

8月4～9日第64回原水禁世界大会ヒロシマ・ナガサキ大会

- 8月15日 戦争犠牲者追悼、平和を誓う8・15集会
- 8月22日 原子力空母ミニッツ横須賀入港抗議集会
- 8月23日 インド人権文化フェスタ
- 8月29～31日 福島・女川原発、宮城内陸地震の爪跡を見るスタディーツアー
- 8月30日 衆議院選挙投票日
- 9月3日 ジョージワシントン再入港阻止集会

今後の日程

- 9月9日（水）憲法理念の実現をめざす第46回大会
実行委員会（15:00～総評会館）
- 9月11日（金）いま、沖縄から日本を問うシンポジウム・東京（18:30～全水道会館）
- 9月15～16日 平和フォーラム各団体・各県組織責任者会議（埼玉）
- 9月15日（火）狭山事件の再審を求める市民集会（13:00～日比谷野外音楽堂）
- 9月17日（木）日朝国交正常化連絡会学習会、18:30、総評会館
- 9月19日（土）JCO臨界事故10周年集会
茨城県東海村で開催、12:30
- 9月19日（土）WORLD PEACE NOW 講演会「ペシヤワール会現地報告会」（14:00～社会文化会館）
- 9月25日（金）全国基地問題ネットワーク総会（総評会館）
- 9月26日（土）原子力空母横須賀基地母港化1周年抗議集会、横須賀ヴェルニー公園、13:00
- 10月3日（土）「NO NUKES FESTA 2009」明治公園、14:00
- 10月21日（水）国際反戦デー福生公園、18:30
- 11月1～3日（火）第46回護憲長野大会
- 11月25日（水）部落解放・人権フォーラム2009
- 11月27～28日（土）食とみどり、水を守る全国集会、松江
- 11月29～30日（月）フォーラム関東ブロック
- 12月4日（金）不戦を誓う集会、三多摩

刊行物のご案内

- 【1】新刊パンフ
「転換！エコ・エネルギーへの転換へ」…日本の核燃料サイクル政策のむだで危険な実態をあきらかにし、

なぜエネルギー政策転換が必要なのかを提起・虚妄の核燃料サイクル政策・高速増殖炉のまぼろし・プルサーマルが危険を招く・使用済みMOX燃料のゆくえ・どうする？ 高レベル廃棄物
・核燃料サイクルで温暖化は防げない・エコ・エネルギー社会へ

著者 西尾 漠 体裁 A5判 42ページ

価格 300円（送料別）

編集・発行 原水爆禁止日本国民会議

申込 原水爆禁止日本国民会議（電03-5289-8224）

【2】新刊本「『従属』から『自立』へ 日米安保を変える」

米国の対日安全保障政策がどのように変わってきたのか、日本政府がどのように対応してきたのかを解説。
・オバマ政権の対日政策スタッフ・自衛隊は、アメリカがつくり、育てた・「ナイ・リポート」後の安保体制の変質・日米安保をどのように変えてゆくのか

著者 前田 哲男 体裁 A5判 175ページ

価格 1300円（送料別） 発行 高文研

申込 平和フォーラム（電03-5289-8222）

【3】パンフ「2009在日朝鮮人歴史・人権週間」

在日朝鮮人の過去の歴史を知り、現在の人権状況を考えるために、問題点をわかりやすくまとめた2009年度版のパンフ。

・朝鮮人強制連行一法と人権の視点からー・在日高齢者・障害者の無年金問題・在日の消えた年金

・強制連行地などのフィールドワークの案内・資料編 体裁 A5判 96ページ 価格 500円（送料別） 発行 『在日朝鮮人歴史・人権週間』全国実行委員会 申込 フォーラム平和・人権・環境（電03-5289-8222）

■詳しくはこちらから



〔女川原発外観〕



〔ダム奥が崩落した荒砥沢ダム〕



〔原子力空母ジョージ・ワシントン再寄港反対集会〕

編集後記

暑さはほどほどで、歴史的には暑い夏だった。

「政権交代」という未経験の現実が、8月30日に歴史に刻まれた。オバマ大統領の「チェンジ」は核兵器廃絶・グリーンエネルギーに期待を集めた。日本の「政権交代」は単なる交代ではなく、平和・人権・環境に大きな一歩を踏み出すことが求められる。総選挙のさなか、今年も暑い広島・長崎で熱い反戦・反核の集いは積み重ねられた。新たな政権がその期待を実現するのは、私たちの日常の運動にかかっている。

秋は夏に育てた果実を実らせ収穫する季節だ。夏に育てた「政権交代」を果実にし、収穫し、醸成させるには時間はかかる。しかし、この秋に豊かな実りを確かなものにしたい。横須賀など反基地、脱原発・グリーンエネルギー政策確立、反差別・人権、など秋の諸行動への積極参加を期待したい。

夏バテ気味の事務局も踏ん張りたい。（M）

10.3 NO NUKES FESTA 2009

集会開始

14:00 (集合 13:45 都本部の旗の下)

パレード出発

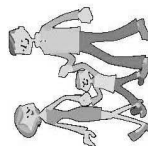
15:15～(パレード終了後解散 渋谷方面)



ご家族、
友人をさそって参加を!

10月3日集会当日は10時から

- ◆ ステージでは音楽や踊りやトークなど!
- ◆ 様々な地域からの物産やオーガニックフードなど、盛りだくさんのブース!
- ◆ 参加型、ワークショップも満載!



自治労東京都本部

政治政策局 Tel.03-5338-8988



10.3 NO NUKES FESTA 2009

～放射能を出さないエネルギーへ～

2009.10.3 sat

品場所 明治公園

集会開始 14:00 パレード出発 15:15～

主催 NO NUKES FESTA 2009 全国実行委員会

東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル1階A室
Tel.03-3256-1695 E-mail: info@nonukesfesta2009.com

www.nonukesfesta2009.com

東京平和運動センター

東京都港区芝浦3-2-22 田町交通ビル5F Tel.03-5443-4110

呼びかけ人

- 飯田 哲也 (環境エネルギー政策研究所)
- 宇沢 弘文 (経済学者)
- 大石 又七 (元第五福丸乗組員)
- 大江 虎乃夫 (歴史家)
- 森田 繁 (リポライター)
- 森田 寛 (医師・作家)
- 森田 寛 (ジャーナリスト)
- 田島 征三 (絵本作家・美術家)
- 羽田 遼子 (映画監督)
- 花崎 崇亨 (哲学者)
- 広河 隆一 (フォトジャーナリスト)
- 広瀬 隆 (作家・ジャーナリスト)
- 毛利 子来 (小説家)
- 湯川れい子 (音楽評論家・作詞家) ほか

「核と人間は共存できない」 放射能を出さないエネルギーへの政策転換を

世界規模でグリーンエネルギーへの転換が潮流となっています。しかし、日本政府はこれまで、低炭素社会作りをめざすとしながら、その基本に原子力エネルギーの推進を掲げてきました。

「核と人間は共存できない」をスローガンに、今こそ脱原発・グリーンエネルギーへの政策転換を具体化する時です。

核兵器廃絶、放射能を出さないエネルギー社会に向けて、
 原水禁・平和フォーラムに結集し、多くの市民とともに、
 大きなうねりを創り出そうではありませんか。

危険なプルトニウム政策の破たん。全面撤退を！

六ヶ所再処理工場や高速増殖炉「もんじゅ」の事故と技術的破たん、さらに排出する高レベル放射性廃棄物の最終処分問題の未解決など、
 替わって危険なエネルギー政策であることを明白にしました。
 プルトニウム利用計画からの全面撤退を求めます。

危険な原発震災と脱原発政策への転換を！

スリーマイル、チェルノブイリでの事故の例を見てもなく、その事故と放射能の恐怖と危険性は、広島・長崎の被爆とともに歴史に刻まれています。近くは東電柏崎刈羽原発事故の原発震災の危険性も危機から現実のものとなりました。

原子力エネルギー利用からの全面撤退を求めます。

10.3

14:00~

NO NUKES FESTA 2009

東京 明後公園

9.26

13:00~

原子力空母母港化反対 1周年全国集会

神奈川 横浜青野エニール公園

9.19

13:00~

JCO臨界事故 10周年集会

茨城 東海村文化センター

平和・環境の取り組み

核兵器廃絶！ 脱原発・グリーンエネルギー政策への転換！

六 行き詰るプルトニウム利用政策

六ヶ所再処理工場は、莫大な資金を投入しても、現在試験運転でのトラブルで停止したままです。再開の目途はいまだ立っていません。高速増殖炉もんじゅも、事故から13年経ち、いままも様々なトラブルで停まったままです。玄海原発、伊方原発などで進められているプルサーマル計画は、事故の危険性と被害の拡大を大きくするものとして反対の声が各地で上がっています。政府・推進側が進めるプルトニウム利用政策は完全に行き詰っています。



高速増殖炉もんじゅ

池 地震大国に危険な原発が53基

2007年7月の中越沖地震は、原発災害と地震災害が同時に襲う「原発震災」の危険性を私たちに示しました。近年、巨大地震が予想されている東海地震の震源域真上に浜岡原発が林立しています。さらに各地の原子力施設近傍や真下に活断層の存在が指摘されています。地震大国日本に現在53基の原発が稼働しています。それらが大地震に本当に耐えられるのか、誰もわかりません。



柏崎刈羽原発

池 原発は地球を救わない

地球温暖化対策に原子力発電の利用が盛んに宣伝されています。しかし、発電時にCO₂が少ないからといって、地球温暖化対策の切り札にはなりません。ウランの採掘から核のゴミの後始末まで、大量のエネルギーを要するだけでなく、大量の核のゴミを生み出し、そのツケを子々孫々に押し付けるもので、地球に優しいものではありません。



チェルノブイリ

池 原子力政策の転換を

米 ・オバマ政権は、グリーンニューディール政策を進め、太陽光発電や風力発電などを積極的に進め、エネルギーと雇用の創出をはかるようとしています。私たちは、危険な放射能よりも、エネルギーの使い方を直し、自然エネルギーなどを積極的に活用することによってエネルギー政策の転換を求めます。



風力発電所